



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき 俊二

事務所 品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674
2008年1月20日 No.602

日本共産党品川区議団ホームページ <http://www.jcp-shinagawa.com/>

「ジョーカー」の
「高見」の「質問」
お答えします



後期高齢者 医療制度

は中止・撤回を

医療と介護をよくする会が学習・懇談会



品川の医療と介護をよくする会(会長:権守光夫ゆたか診療所所長)は1月13日、日本共産党政策委員の谷本論(たにもと・さとし)氏を講師に4月実施予定の後期高齢者医療制度の学習・懇談会を開催、60名が参加しました。

日本共産党発行「とことんわかる後期高齢者医療制度」より転載。法律どおり実施された場合。なお、政府・与党は社保扶養家族の保険料負担を一定期間「凍結」する方針。

東京都の場合、後期高齢者医療保険料は年平均10万2900円、低所得者ほど重くなります。特に年収169万〜173万円の場合、現在の国保料1万3千円が3万円余へ2倍超になると都は試算しています。

谷本氏は講演で、後期高齢者医療制度は、国と財界の医療負担削減のために75歳以上の国民を国保や社保から追い出して「まともな医療が受けられない制度」にするものと指摘。住民に制度の実態を知らせ、実施中止に追い込む運動を広げようと呼びかけました。参加者もこれに応え運動を広げようと決意を新たにしました。

なお、学習会では鈴木ひろ子区議が区長に特養老人ホーム増設の答弁をさせた議会論戦や運動について報告しました。

**後期高齢者医療制度は中止・撤回を
署名運動に協力ください**



ちよつとの間、負担増を「凍結」
するだけでいいのでしょうか？
制度の中止・撤回しかありません！



こんなにヒドイ！ 後期高齢者医療制度

- ① **75歳以上の高齢者から年金天引きで保険料徴収！**
都民は平均年額10万2900円。社会保険の扶養家族にも負担させる。
年金額15,000円以上の高齢者から介護保険料と一緒に天引き。
- ② **保険料を払えない人は保険証とりあげ！**
保険料を払わないと、病院で全額を支払う「資格証」を発行。
- ③ **75歳以上は受けられる医療を制限！**
75歳以上の高齢者は別立ての診療報酬にして医療を制限。
- ④ **70歳～74歳は医療費を2割負担に2倍化！**



高齢者医療費

「負担増を凍結」は 公明党のゴマカシ!?

公明党は区内に「高齢者医療費負担増を凍結」というポスターを貼っています(写真)。内容は、①70歳～74歳の「窓口負担2割」への引き上げは現状の1割負担を1年間据え置く、②75歳以上の社会保険扶養家族の保険料負担は4月から半年間免除しその

後の半年は9割軽減するというもの。「公明党の主張を大きく反映」と自慢しています。

しかし、これは70歳～74歳の医療費負担の2倍化と、社会保険扶養家族にも新たに保険料を負担させるという大改悪の実施を延期するだけのこと。「凍結」してもわずか1年で「解冻」するというのでは、国民をゴマカすものではないでしょうか。

後期高齢者医療は、そもそも自民党と公明党が導入を強行した制度です。いま、国民の中にはこの制度の対する反対がひろがっています。福田首相は昨年の国会で「お年寄りの置かれている状況に十分配慮し…きめ細かな対応に努める」とのべました。それなら後期高齢者医療制度そのものの4月実施を中止し、撤回すべきです。